

政策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 政策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-5	政策名	農工商観連携の推進	政策の 目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています	政策 主管課	商工労政課	政策主管 課長名	古川 昌
	政策の方針	市内の産業振興を図るためには、多様な産業が互いに連携し、高付加価値を生み出す必要があります。そのためには、多様な分野において、起業や新たな事業展開への支援、企業誘致を推進するとともに、地場産品を活用した特産品の開発を促進します。								

2 成果指標の達成状況

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	区分	H25 (基準年度)	H26	H27	H28	H35	
岩手県全体に占める 本市の粗付加価値額の 割合	岩手県全体に占める花巻市の、生産活動によって新たに生み出される価値総額の割合を示す指標。増加を目指す。	出展：経済産業省（工業統計調査） 花巻市の粗付加価値額/岩手県全体の粗付加価値額	%	目標値		10.10	10.20	10.30	11.00	
				実績値	9.72	10.05	11.27	-		
達成度	[達成状況に関する背景・要因]									
A	実績値は目標値を上回っている。国内市場の縮小、原材料の高騰などによる民間投資による地方展開が減少しているマイナス要因はあるもの、既に立地した企業や地元企業の設備増設が続いていることが要因の一つと考えられる。									

3 政策に対する各施策の達成度

No.	施策名	成果指標名	H25	H26		H27			H28		前年実績との比較	達成度	
			現状値	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値			見込み
1	起業の推進	インキュベート施設の入居率(%)	63.0	74.0	70.3	b	74.0	66.7	b	74.0		↘	D
		インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数(社)	0	2	1	c	2	1	c	2		→	
2	特産品の開発	新たに市の支援により地場産品の高付加価値化に取り組んでいる事業所数(社)	5	6	3	c	6	0	c	6		↘	D
		地場産品の高付加価値化への取り組みを継続している事業所数(社)	14	20	17	c	26	17	c	32		→	
3	企業誘致の推進	新規誘致企業数(社)	5	5	2	c	5	0	c	5		↘	D
		操業継続者数(社)	91	96	88	b	101	89	c	106		→	

4 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
A-④	長期的な経済状況の低迷により、社会ニーズに対応した高付加価値の製品開発には時間と労力が必要とされ、企業が独自で研究開発から実用化まで全てを行うためには経営資源の投入が必要であり、その成果が表れるまでには時間を要するものと思われる。 地場産品は豊富にあるものの、農業者と商工流通業者の連携による付加価値の高い商品の開発、販売は十分ではない状況である。
やや遅れている	

成果指標達成度	A	☆			
	B				
	C				
	D				
		④	③	②	①
政策に対する施策の達成度					

5 政策を構成する施策一覧

	施策名	施策の成果指標の達成状況	H26	D	H27	D
1	起業の推進	施策の成果指標の達成状況	H26	D	H27	D
<p>【課題】 起業化支援センター設立から20年が経過し、当初は全国に先駆けて設置された施設であるが、他地域でも類似施設が存在し始め、優位性が薄れてきている。</p> <p>【今後の方向性】 産学官連携の強化やコーディネート支援の底上げ、施設の事業環境の見直しなど総合的な展開を図ることにより、今後も企業と新事業の創出を推進していく。</p>						
2	特産品の開発	施策の成果指標の達成状況	H26	D	H27	D
<p>【課題】 業種の異なる事業者間の連携が必要であり、行政側からの積極的な働きかけが必要である。</p> <p>【今後の方向性】 6次産業化については、製品化の研究からマーケットの検証、生産、販促活動、販売など多くの過程があり、事業計画のブラッシュアップの段階から民間支援機関と市(農政課・商工労政課・総合支所等・起業化支援センター)が連携した支援体制の構築を図る。</p>						
3	企業誘致の推進	施策の成果指標の達成状況	H26	D	H27	D
<p>【課題】 ・高速交通網の要衝である立地優位性を生かし、物流関係企業の立地が進んできた一方で、製造業の立地においては、海外展開している企業の国内回帰の動きがあるもの、北東北エリアへの新たな設備投資の動きは鈍く新規立地は難しい状況にあります。 ・企業立地は、地元企業への経済波及や新たな雇用の創出などの地域活性化の効果が大きいことから、今後の成長が期待される分野や雇用吸引力の高い分野など多様な分野の企業集積が重要です。</p> <p>【今後の方向性】 ・地方への新たな企業立地が難しい状況にある中、当面の工業用地の確保に努めるとともに、新たな産業団地の整備に向けた手続きを進める。また、交通の要衝の利点を活かした物流関係企業、市内企業が有する特徴的な技術に関連する業種や県内外の自動車関連サプライヤー企業など、誘致ターゲットの業種を絞り込み誘致活動を展開する。</p>						